

デジタル・デバイドを解消する iモード

IT（情報技術）革命進展の陰で、ITツールを持てるものと持たざるものとの「デジタル・デバイド」を懸念する声も高まっている。年齢、所得、教育レベル、居住地域などの制約で、IT社会の恩恵を受けられる人とそうでない人との情報格差が拡大し、新たな社会問題を生み出すという見方が背景にある。しかし、あまり心配することもない。iモード上でデジタル・デバイドを解消するソリューションがいくつか出てきている。

(株) テラメディア 宍戸 周夫 norio_shishido@email.msn.com

○ITが生み出す新たな情報格差

郵政省は去る6月に発表した「21世紀の情報通信ビジョン-IT Japan for All」の中で、21世紀に向けた情報通信施策として「5つの潮流」、「2つの課題」、「3つの原則」を挙げた。このうち、課題として取り上げられているのがデジタル情報格差、いわゆるデジタル・デバイドと脆弱性の2つだ。

後者の脆弱性というのは、コンピュータ・ネットワークやデジタル情報に対する社会経済活動の依存度が拡大することで、社会混乱の潜在的な危険性が拡大するということ。西暦2000年問題で明らかになったように、あらゆるところでコンピュータが使われ、これに依存する社会が形成されると、ひとたびコンピュータに問題が生じた場合、その影響は今以上に拡大する。ちょっと停電になっただけで生活が混乱するというのはたまに経験するところで、デジタル化がさらに進めば、その社会的脆弱性が潜在的に増大するというのは理解できる。

問題は前者のデジタル・デバイドである。郵政省が心配しているのは、所得や年齢、教育レベル、さらには地理的要因などでコンピュータやインターネットの恩恵を受けられる人と受けられない人の不平等が顕在化し、その2者の格差が拡大するというものだ。たとえば、パソコンを購入できない人は、いくら郵政省が21世紀の情報通信社会を展望しても、その恩恵をほとんど受けることはない。インターネットでメールをすることもできないし、B2Cのサイトで買い物をすることもできない。

郵政省はそれを課題として挙げている。現在の社会的弱者は、21世紀の情報通信社会では、さらに弱い存在にな

ってしまう可能性がある。

○若年層に多い携帯電話保有者

だが、果たしてデジタル・デバイドは年齢や所得、教育レベル、地理的要因だけで決められてしまうものなのだろうか。

郵政省の資料から、世帯所得別のインターネット利用者の割合（平成10年調査）を見てみる。1,500万円以上2,000万円未満が26.0%で最も高く、その次に2,000万円以上の19.8%、1,000万円以上1,500万円未満がきている。確かに、所得の高い層がインターネットを多く利用している。

そして、年収400万円以下は4.6%と最も低い。インターネットを利用している人は年収が高いということが統計的に証明されている。端的に言えば、金がなければインターネットは使えないし、メールもできないし、インターネット・ショッピングも楽しめないのである。この統計を見る限り、低所得者は21世紀の豊かな情報通信社会を享受できにくい状況にある。

一方、携帯電話保有者の割合を見ると、ちょっとおもしろいことに気づく。世帯所得別で見ると、やはり2,000万円以上が86.0%と最も高く、1,500万円以上2,000万円未満が84.4%でこれに次ぐなど、高所得者がよく携帯電話を保有していることが分かる。これはインターネット利用者と同一傾向だ。だが、年齢別の携帯電話保有者の割合を見ると、最も高いのは20～29歳（統計では最も低年齢層）の72.1%だ。反対に60歳以上の合計は39.3%で最も低い。

つまり、携帯電話は所得が高い人、そして若年者に広く普及しているということになる。若年者は一般的に所得が

低いとみられるが、携帯電話に関しては所得に関係なく高い率で保有している。街なか、電車などでも携帯電話をピコピコやっている人はたいてい若者である。学生やいわゆるフリーターのような、あまり所得の高そうでない人にまで携帯電話は普及している。

この携帯電話こそが、デジタル・ディバイドを解消してくれる目玉商品だ。特にNTTドコモのiモードに代表される各種サイトやオンライン・サービスへの接続機能が、デジタル・ディバイド解消には大きな役割を果たす可能性が高い。

○話す電話機から情報端末に

iモードが誕生してまだ2年弱。この間、大変な勢いで普及し、この8月には加入者1,000万人を突破した。現在でも毎月100万人の加入があり、NTTドコモは今年中には1,600万の加入者に到達するとみている。

iモードは今や完全に社会的なインフラとなった。現在、パソコンを使ったインターネット人口が2,000万人といわれるから、iモードがきわめて短時間でそれに匹敵するようなインフラになってきたことが分かる。iモードについては、頻繁に接続不能になるなどさまざまなトラブルが報告されている。一方で、次世代のワイヤレス技術で日本の規格が生き残るかという議論もある。しかし、iモードによって携帯電話が従来の電話機からデータ通信の本格的な情報端末になってきた。

さらに、この世界は発展している。通信回線も高速回線の世界に突入しようとしているし、ハードウェア環境もさらに新しい世界が広がっていく。ビジネス分野で使うための認証やセキュリティ、またJavaなどを通してコンピュータ世界の情報処理の基本機能とネットワークする試みも進められている。

携帯電話の利用は、これまではコンシューマが中心だったが、現在ではビジネス分野にまで拡大している。NTTドコモも、SIパートナーや法人ソリューション・パートナーを選定、iモードのビジネス利用の基盤整備を図ろうとしている。これによって、社内にLANをひいてメールを行っているユーザが、携帯電話でメールをするという例が増えている。また、携帯電話に現場から在庫の数値を入れて売上げの状況をみるなどの活用例も出てきている。

○携帯電話があれば生活できる

そんな中で、デジタル・ディバイドを解消するユニークな使い方も現れてきている。いわゆるフリーター向

けのiモードを使った人材派遣ビジネスだ。

現在は就職難のためか、少子化で親元からの仕送りが見込めるためか、フリーターの数が年々増えている。定職を持たないから、収入を得る大きな手段は短期のアルバイト。そうした中で、軽作業の人材派遣ビジネスが活況をみせている。しかしこうした軽作業の人材派遣は、これまでは依頼した人数が集まらない、時間がルーズなど、ややもするとダークなイメージがあったことは事実。

その業界で、携帯電話を使って急成長している人材派遣会社がある。この会社は、30万人にも上る契約スタッフ（フリーター）をデータベース化し、CTIを駆使して緻密なコミュニケーションをとっている。たとえば、ある作業にスタッフを派遣する場合、まず携帯電話を使って前日の夕方に確認をとる。さらに当日朝にはモーニングコール、家を出るときにまた確認、さらに現場近くでも点呼をとるというように4回の確認をとっている。これによって顧客に対しては確実な人材のデリバリーを実現する。

フリーターといっても、ほとんどが携帯電話を持っているから、連絡は密にとれる。フリーター側も、携帯電話が1つあれば、自分から派遣会社に連絡をとり、新たな仕事を見つけ出すこともできる。携帯電話があれば、生活はできるわけである。

○どちらが弱者か

この会社はiモードを使った求人募集システムも本格稼働させた。iモードの派遣情報サイトだ。求職側は、自分の携帯電話（iモード）に仕事内容、時給、場所などのデータを入れるとそれに該当する派遣業務が検索でき、その場で仮登録できる。いわば、電子媒体の派遣サイト。

国内の人材派遣業界の規模は、1兆5,000億円といわれる。当初はキャリア・ウーマン、ホワイトカラーの派遣ビジネスが中心だったが、現在ではブルーカラーの派遣が増えている。それを支えているのはiモードだ。

携帯電話があれば、社会的弱者にならないような仕組みが作られている。パソコンが買えないからといってデジタル・ディバイドをあまり心配する必要はない。

むしろ、携帯電話の文字が見えづらい、文字が入力しにくいなどを訴える高所得者、高齢者の方がデジタル・ディバイドを心配するべきではないか。現在の若者は、親指ひとつで猛烈なスピードで文字を入力し、電車の中でもメールを楽しんでいる。いわゆる親指族といわれる人たちだ。21世紀の情報通信社会で弱者となるのは、むしろこうした使い方ができない人たちの方だろう。

(平成12年8月18日受付)